

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東 福

コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 蓮輪 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,073,043	1.6	152,871	1.7	159,005	2.5	113,093	0.1
2019年3月期	2,039,685	7.3	155,480	12.8	163,054	13.3	113,155	22.1

(注) 包括利益 2020年3月期 78,465百万円 (27.1%) 2019年3月期 107,691百万円 (7.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	157.59		14.3	7.2	7.4
2019年3月期	157.65		15.6	7.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 357百万円 2019年3月期 408百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,230,297	850,498	36.7	1,139.69
2019年3月期	2,214,512	798,149	34.7	1,071.49

(参考) 自己資本 2020年3月期 817,892百万円 2019年3月期 768,944百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	237,628	47,318	49,397	298,945
2019年3月期	44,203	45,302	24,823	157,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		14.00		18.00	32.00	22,977	20.3	3.2
2020年3月期		16.00		16.00	32.00	22,977	20.3	2.9
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。業績予想の算定が可能となった時点で、連結業績予想とあわせて公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を検証中であり、現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としています。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 匿名組合みなとみらい53EAST、除外 1 社 (社名) 青山ノースサイド合同会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	721,509,646 株	2019年3月期	721,509,646 株
期末自己株式数	2020年3月期	3,861,933 株	2019年3月期	3,872,160 株
期中平均株式数	2020年3月期	717,644,013 株	2019年3月期	717,777,508 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,416,361	1.3	113,019	8.3	121,614	10.4	88,480	10.1
2019年3月期	1,398,286	8.1	123,266	12.3	135,714	15.2	98,435	22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	123.29	
2019年3月期	137.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,704,670	656,156	38.5	914.31
2019年3月期	1,700,931	637,248	37.5	887.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 656,156百万円 2019年3月期 637,248百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を検証中であり、現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としています。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。
- 当社は、2020年5月15日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、当社ホムページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する概況	3
(4) 新型コロナウイルス感染症への対応について	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する概況

(1) 経営成績に関する概況

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、期中においては個人消費の持ち直しや民間設備投資の増加などを受け景気は緩やかに回復を続けておりましたが、期末に向けて新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が世界的に波及し、目下、先行きの見通せない非常に厳しい状況が続いております。

国内の建設市場におきましては、期中においては公共工事、民間工事の発注がともに概ね堅調に推移し良好な受注環境が続いておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が経済に及ぼす影響により、今後の先行きは予断を許さない状況にあります。

こうした情勢下にあります、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は国内建築事業の完成工事高が増加したことなどから、前期比約333億円(1.6%)増の約2兆730億円となりました。損益の面では、国内建築事業の完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前期比約26億円(1.7%)減の約1,528億円、経常利益は前期比約40億円(2.5%)減の約1,590億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比約0.6億円(0.1%)減の約1,130億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、当社の国内建築事業及び海外土木事業で増加したことなどから、前期比約2,760億円(14.7%)増の約2兆1,497億円となりました。その内訳は国内建築事業約1兆2,509億円、海外建築事業約4,260億円、国内土木事業約3,278億円、海外土木事業約1,449億円です。

当社単体の受注高は前期比約2,264億円(17.3%)増の約1兆5,324億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比約1,612億円(15.4%)増の約1兆2,056億円、土木工事は前期比約652億円(24.9%)増の約3,268億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、当社の国内建築事業及び子会社の海外土木事業で増加したことなどから、前期比約69億円(0.4%)増の約1兆9,524億円となりました。その内訳は国内建築事業約1兆1,389億円、海外建築事業約3,985億円、国内土木事業約3,427億円、海外土木事業約722億円です。また、営業利益につきましては、当社の国内建築工事における工事利益率が低下したことなどから、前期比約49億円(3.5%)減の約1,372億円となりました。

当社単体の売上高は前期比約161億円(1.2%)増の約1兆3,928億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比約266億円(2.5%)増の約1兆1,118億円、土木工事は前期比約104億円(3.6%)減の約2,809億円です。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、子会社において販売用不動産の売上が増加したことなどから、売上高は前期比約59億円(12.1%)増の約550億円、営業利益は前期比約26億円(25.1%)増の約132億円となりました。

(その他)

その他につきましては、大型のPFI案件の売上計上があったことなどから、売上高は前期比約205億円(45.5%)増の約655億円、営業利益は前期比約3億円(12.1%)減の約23億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益(連結)>

(単位:百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	1,138,934	398,564	342,704	72,215	1,952,419	55,043	65,580	2,073,043
営業利益	82,680	10,773	39,602	4,217	137,274	13,256	2,340	152,871

②次期の見通し

通期(2021年3月期)の連結業績は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を検証中であり、現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としています。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比約157億円(0.7%)増の約2兆2,302億円となりました。これは、工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計)が減少したことや保有株式の時価の下落等に伴い「投資有価証券」が減少した一方で、「現金預金」が増加したことや事業用不動産の取得等により「土地」及び「建設仮勘定」が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比約365億円(2.6%)減の約1兆3,797億円となりました。これは、投資有価証券の評価益の減少に伴い「繰延税金負債」が減少したことや「ノンリコース借入金」などの有利子負債が減少したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約236億円(8.7%)減の約2,485億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比約523億円(6.6%)増の約8,504億円となりました。これは、「その他有価証券評価差額金」が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.7%となり、前連結会計年度末より2.0ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローに関する概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が引き続き堅調に推移したことから約2,376億円のプラス(前連結会計年度は約442億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産や機械装置の取得等により約473億円のマイナス(前連結会計年度は約453億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済等により約493億円のマイナス(前連結会計年度は約248億円のマイナス)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約1,412億円増加し、約2,989億円となりました。

(4) 新型コロナウイルス感染症への対応について

① 当社グループの対応

<対策本部の設置>

2020年2月17日に社長を委員長とする「新型コロナウイルス発生に係る対策本部」を設置し、情報収集、対応策の立案や全社への指示にあたってまいりました。

<緊急事態宣言への対応>

2020年4月7日に発令された政府の緊急事態宣言を受け、感染拡大防止に協力するとともに、協力会社を含めた当社グループ関係者の身体及び生命の安全を守ることを最優先に以下の対応を行っております。

[工事事務所]

工程や新型コロナウイルスへの対策状況等を工事ごとに精査して発注者と協議を行い、合意を得たものについては期間中、工事を中断することといたしました。緊急性の高さ等により継続が必要な工事については、「3密(密接、密集、密閉)」の徹底回避など、当社社員及び協力会社作業員の安全確保のための対策が実施できるかを厳密に検証したうえで、作業密度の分散などの対応をとりながら施工を続行いたしました。

[オフィス部門]

在宅で勤務するためのICT環境等を整備したうえで、オフィス部門は原則テレワークを実施いたしました。

また、上記にあわせ、4月25日から5月10日までの16日間を全社一斉休業といたしました。

<感染者発生時の対応>

当社社員や工事事務所で作業する協力会社社員等にも感染者が複数人発生いたしました。発生した際は、ただちに当人の行動履歴を確認し保健所による濃厚接触者の調査に協力するとともに、保健所の指導に従い濃厚接触者等の自宅待機措置や事業所消毒などを行い、感染拡大防止と事業への影響の最小化に努めてまいりました。

② 当社グループの事業に対する影響

国内の建設工事について、上記のとおり発注者の合意を得たものについて緊急事態宣言中の施工を中断するなどの影響が出ております。また海外の建設工事についても、当該地域における外出禁止命令等により工事中断が多く発生するなどの影響が生じております。これらの業績への影響は現在検証中であり、次期の業績見通しについては算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。引き続き、常に最新の動向を把握し、経営資源の最適な配分など必要な対応を行うとともに、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様に対して適時的確な情報の開示に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、連結配当性向20～30%の範囲を目安として、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、自己株式取得も含め、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。

当期の年間配当金につきましては、1株につき32円（前期比同額、連結配当性向20.3%）とする予定です。これにより、中間配当金16円を差し引いた期末配当金は16円となります。

なお、次期の配当（予定）につきましては、通期業績見通しの算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

また、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※6,※9 168,698	※6,※9 315,027
受取手形・完成工事未収入金等	※9 859,096	※9 773,694
電子記録債権	11,895	12,680
有価証券	6,980	7,103
販売用不動産	12,209	11,937
未成工事支出金	※8 35,369	※8 38,141
不動産事業支出金	22,163	15,171
PFI等たな卸資産	※1,※9 44,108	※1,※9 53,500
その他のたな卸資産	※2 9,734	※2 8,744
未収入金	92,554	75,125
その他	20,204	22,749
貸倒引当金	△150	△118
流動資産合計	1,282,866	1,333,757
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※6,※9 125,103	※6,※9 120,866
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※6,※9 55,746	※6,※9 55,274
土地	※5,※6,※9 355,925	※5,※6 367,701
リース資産(純額)	289	236
建設仮勘定	7,493	28,112
有形固定資産合計	※3 544,558	※3 572,190
無形固定資産	4,997	6,367
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 360,627	※4 290,719
長期貸付金	1,767	2,109
退職給付に係る資産	13	—
繰延税金資産	1,761	1,846
その他	18,130	23,496
貸倒引当金	△210	△191
投資その他の資産合計	382,090	317,981
固定資産合計	931,646	896,539
資産合計	2,214,512	2,230,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	551,181	536,863
電子記録債務	119,956	118,976
短期借入金	※6 58,713	※6 54,823
1年内返済予定のノンリコース借入金	※9 10,079	※9 7,631
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	103	839
未払法人税等	24,790	27,209
未成工事受入金	116,424	109,216
預り金	108,952	121,611
完成工事補償引当金	4,365	4,313
工事損失引当金	※8 1,968	※8 12,694
独占禁止法関連損失引当金	10,324	4,145
その他	78,324	91,845
流動負債合計	1,095,184	1,090,170
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	※6 84,347	※6 78,104
ノンリコース借入金	※9 79,076	※9 67,993
リース債務	200	442
繰延税金負債	30,667	5,336
再評価に係る繰延税金負債	18,953	18,893
役員株式給付引当金	381	433
不動産事業等損失引当金	993	—
環境対策引当金	274	239
退職給付に係る負債	50,809	52,598
その他	25,472	25,584
固定負債合計	321,178	289,627
負債合計	1,416,362	1,379,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	42,540	42,825
利益剰余金	498,195	587,012
自己株式	△2,132	△2,121
株主資本合計	596,355	685,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,115	104,775
繰延ヘッジ損益	1,113	6,837
土地再評価差額金	※5 19,214	※5 19,076
為替換算調整勘定	△33	1,306
退職給付に係る調整累計額	2,178	426
その他の包括利益累計額合計	172,588	132,422
非支配株主持分	29,204	32,606
純資産合計	798,149	850,498
負債純資産合計	2,214,512	2,230,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,945,514	※1 1,952,419
不動産事業等売上高	94,170	120,623
売上高合計	2,039,685	2,073,043
売上原価		
完成工事原価	※2 1,714,360	※2 1,720,769
不動産事業等売上原価	※3 71,301	※3 96,726
売上原価合計	1,785,661	1,817,495
売上総利益		
完成工事総利益	231,154	231,650
不動産事業等総利益	22,869	23,897
売上総利益合計	254,023	255,547
販売費及び一般管理費	※4, ※5 98,542	※4, ※5 102,675
営業利益	155,480	152,871
営業外収益		
受取利息	1,221	1,385
受取配当金	8,198	8,202
その他	1,348	1,490
営業外収益合計	10,768	11,078
営業外費用		
支払利息	1,836	1,800
為替差損	—	1,294
その他	1,359	1,849
営業外費用合計	3,195	4,944
経常利益	163,054	159,005
特別利益		
投資有価証券売却益	2,539	5,161
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	2,096
その他	307	644
特別利益合計	2,847	7,902
特別損失		
投資有価証券評価損	8	3,116
減損損失	0	511
投資有価証券売却損	660	444
その他	594	333
特別損失合計	1,265	4,405
税金等調整前当期純利益	164,635	162,503
法人税、住民税及び事業税	48,968	50,241
法人税等調整額	△703	△4,900
法人税等合計	48,265	45,340
当期純利益	116,370	117,162
非支配株主に帰属する当期純利益	3,214	4,068
親会社株主に帰属する当期純利益	113,155	113,093

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	116,370	117,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,046	△45,357
繰延ヘッジ損益	2,757	5,971
為替換算調整勘定	△1,312	2,693
退職給付に係る調整額	△1,066	△1,753
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△250
その他の包括利益合計	△8,678	△38,697
包括利益	107,691	78,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,856	73,065
非支配株主に係る包括利益	2,835	5,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	43,135	404,840	△1,929	503,798
当期変動額					
剰余金の配当			△20,105		△20,105
親会社株主に帰属する 当期純利益			113,155		113,155
土地再評価差額金の取崩			304		304
自己株式の取得				△298	△298
自己株式の処分				96	96
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△595			△595
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△595	93,354	△202	92,556
当期末残高	57,752	42,540	498,195	△2,132	596,355

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	159,159	△1,643	19,518	758	3,244	181,037	26,688	711,525
当期変動額								
剰余金の配当								△20,105
親会社株主に帰属する 当期純利益								113,155
土地再評価差額金の取崩								304
自己株式の取得								△298
自己株式の処分								96
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△595
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,044	2,757	△304	△791	△1,066	△8,448	2,515	△5,932
当期変動額合計	△9,044	2,757	△304	△791	△1,066	△8,448	2,515	86,623
当期末残高	150,115	1,113	19,214	△33	2,178	172,588	29,204	798,149

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	42,540	498,195	△2,132	596,355
当期変動額					
剰余金の配当			△24,413		△24,413
親会社株主に帰属する 当期純利益			113,093		113,093
土地再評価差額金の取崩			138		138
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				16	16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		285			285
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	285	88,817	10	89,113
当期末残高	57,752	42,825	587,012	△2,121	685,469

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	150,115	1,113	19,214	△33	2,178	172,588	29,204	798,149
当期変動額								
剰余金の配当								△24,413
親会社株主に帰属する 当期純利益								113,093
土地再評価差額金の取崩								138
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								285
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△45,339	5,723	△138	1,340	△1,752	△40,165	3,401	△36,764
当期変動額合計	△45,339	5,723	△138	1,340	△1,752	△40,165	3,401	52,349
当期末残高	104,775	6,837	19,076	1,306	426	132,422	32,606	850,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,635	162,503
減価償却費	17,672	19,880
減損損失	0	511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△50
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,218	10,743
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△204	△6,179
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△993
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△186	△788
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	175	3,128
受取利息及び受取配当金	△9,420	△9,588
支払利息	1,836	1,800
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,873	△4,717
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,996	84,441
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	9,977	△2,772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,622	8,421
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,039	△9,391
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,408	15,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,550	△14,922
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,653	△7,472
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,918	26,292
その他	641	5,565
小計	90,549	281,781
利息及び配当金の受取額	9,609	9,698
利息の支払額	△1,841	△1,777
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△53,898	△47,991
課徴金等の支払額	△215	△4,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,203	237,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,417	△38,901
定期預金の払戻による収入	22,972	33,359
有形及び無形固定資産の取得による支出	△36,552	△47,471
有形及び無形固定資産の売却による収入	423	504
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,782	△5,369
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,913	10,859
貸付けによる支出	△129	△408
貸付金の回収による収入	270	224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,302	△47,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,640	△1,700
リース債務の返済による支出	△107	△344
長期借入れによる収入	36,354	10,212
長期借入金の返済による支出	△20,630	△17,879
ノンリコース借入金の借入れによる収入	6,924	3,302
ノンリコース借入金の返済による支出	△9,771	△16,835
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△20,105	△24,413
非支配株主への配当金の支払額	△814	△1,370
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△364
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	267	—
その他	△298	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,823	△49,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,162	332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,083	141,245
現金及び現金同等物の期首残高	184,783	157,699
現金及び現金同等物の期末残高	157,699	298,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」及び「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた154百万円は、「投資有価証券評価損」8百万円、「減損損失」0百万円及び「その他」144百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「固定資産除却損」及び「投資有価証券清算損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示していた282百万円及び「投資有価証券清算損」に表示していた167百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「減損損失」、「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」及び「課徴金等の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた602百万円は、「減損損失」0百万円、「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」175百万円、「課徴金等の支払額」△215百万円及び「その他」641百万円として組み替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末450百万円及び418,817株、当連結会計年度末434百万円及び403,901株である。

(連結貸借対照表関係)

※1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
PFI事業支出金	44,108百万円	53,500百万円

※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他事業支出金	5,064百万円	4,423百万円
材料貯蔵品	4,670	4,320
計	9,734	8,744

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	173,689百万円	184,058百万円

※4 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	6,037百万円	6,458百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金預金	1,216百万円	1,621百万円
建物・構築物(純額)	4,441	4,239
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	35	27
土地	10,981	10,981
計	16,674	16,869

上記資産に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金	900	600
計	1,200	900

7 偶発債務

下記の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
従業員住宅購入借入金	72百万円	従業員住宅購入借入金	52百万円

- ※8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	1百万円	221百万円

- ※9 (1) 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のノンリコース借入金に対応する当該特別目的会社の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動資産		
現金預金	16,912百万円	17,299百万円
受取手形・完成工事未収入金等	9,739	8,871
PFI等たな卸資産	39,921	35,872
固定資産		
建物・構築物(純額)	5,492	3,861
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	26,225	24,284
土地	12,198	—
計	110,491	90,190

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,760,423百万円	1,785,320百万円

※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,020百万円	11,992百万円

※3 不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	0百万円	1,191百万円

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	39,603百万円	40,847百万円
退職給付費用	1,554	1,202
調査研究費	12,312	13,734

※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	12,312百万円	13,734百万円

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,126,556	408,715	351,372	58,870	49,105	1,994,620	45,064	2,039,685
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,668	1,674	17,847	—	1,073	67,263	7,958	75,222
セグメント売上高	1,173,224	410,390	369,220	58,870	50,178	2,061,884	53,023	2,114,907
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	93,704	6,763	39,782	1,969	10,597	152,817	2,663	155,480
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	386	△17	△14	△1	△0	352	△80	272
セグメント利益	94,091	6,746	39,767	1,967	10,597	153,170	2,582	155,752

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,138,934	398,564	342,704	72,215	55,043	2,007,462	65,580	2,073,043
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,200	679	18,702	—	1,023	74,605	8,181	82,787
セグメント売上高	1,193,135	399,244	361,406	72,215	56,066	2,082,068	73,762	2,155,830
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	82,680	10,773	39,602	4,217	13,256	150,531	2,340	152,871
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△1,463	—	△81	△1	△118	△1,664	△104	△1,768
セグメント利益	81,217	10,773	39,520	4,216	13,137	148,866	2,236	151,103

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071円49銭	1,139円69銭
1株当たり当期純利益	157円65銭	157円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	798,149	850,498
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	29,204	32,606
(うち非支配株主持分) (百万円)	(29,204)	(32,606)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	768,944	817,892
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	717,637	717,647

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,872千株、当連結会計年度3,861千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度418千株、当連結会計年度403千株である。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	113,155	113,093
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	113,155	113,093
普通株式の期中平均株式数 (千株)	717,777	717,644

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,732千株、当連結会計年度3,865千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度280千株、当連結会計年度410千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。